

新興国レポート 中国経済は底堅く推移

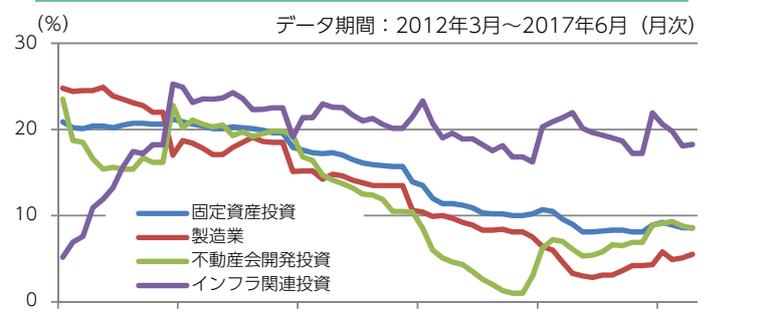
秋の共産党大会に向け経済は安定成長か

- 中国の2017年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.9%と1~3月期と同水準を維持。
 - 経済成長に伴う所得水準の向上を背景に中間層が広がり消費をけん引。
 - 不動産投資や民間投資が減速する中、財政支出を伴うインフラ投資が成長を下支え。政策的な側面も。
- 中国の4~6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は1~3月期と同じ+6.9%で高めの成長率を維持しました。減速が予想されていましたが、年間目標+6.5%の達成に向け順調に推移しています（図表1）。
 - 経済をけん引しているのは約6割を占める個人消費で、経済成長に伴う所得水準の向上により中間層が拡大し、消費を下支えしています。6月の社会消費品小売総額は前年同期比+11.0%と2015年12月以来の高い伸びとなっており、1~6月累計は同+10.4%と1~3月（+10.0%）と比べ伸び率が拡大しています。
 - 輸出も回復が続いています。2016年は輸出の落ち込みが景気のマイナス要因でしたが、2017年は1~3月期に引き続き4~6月期もプラス要因となっています。輸出、輸入ともに増加幅が拡大しており世界経済回復の恩恵を受けています。
 - 一方、固定資産投資は減速を示しています。1~6月累計は+8.6%と1~3月（+9.2%）と比べ伸び率が鈍化しました（図表2）。急激な価格上昇による資産インフレの抑制に向け、住宅購入規制等を行っている影響が出ているものとみられます。政府はインフラ投資*を増やし成長を下支えしています（1~6月累計+18.3%）。*インフラ投資は電気、ガス、水道、鉄道輸送、道路輸送、水資源保護、環境・公共管理の合計により算出。
 - 中国では今秋共産党大会が5年ぶりに開催され、最高指導部を構成する中共中央政治局の常務委員7名のうち、習近平総書記と李克強國務院総理を除く5名が引退する見通しです。習近平氏は地方時代の部下など、自らの側近を多く登用することで、権力基盤を強固なものにするものとみられます。共産党大会を無事終えるためにも、中国経済の安定に向けた取り組みを継続するものとみられることから、当面の経済は順調に推移するものと見込まれます。
 - 共産党大会終了後、年後半に景気が減速するとの懸念がありますが、中国はGDPに対する政府債務残高の比率が46%と日本の239%、米国の107%（いずれも2016年、IMF推計）に比べて相対的に低く、景気対策を行う余力があるとみられることから、急激な景気減速は避けることが可能とみています。

図表1：中国の実質GDP成長率の推移



図表2：固定資産投資の伸び率推移



出所) 図表1、2は中国国家統計局、ブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会